

なぜ「南京大虐殺」は糾弾され続けるのか

アメリカにおける 中国の反日 プロパガンダ戦

(写真/毎日新聞社) ▶

過去も、現在も中国政府は、
反日の世界キャンペーンで生き残ろうとしている。
その実態とはどんなものか。

文/「史実を世界に発信する会」事務局長 茂木弘道

一九九七年一〇月二六日、江沢民主席はハワイ真珠湾の戦艦アリゾナ記念館で献花を行い、アメリカ軍將兵の慰霊を行った。そして我々は日本軍国主義と戦ったアメリカの戦友であった、とのたもつたのである。当時、「あのボマードてかてか男さん、ハワイにまでわざわざ寄ってよく言うわ」と半ば馬鹿にして見ていたのは、大きな間違いであったと今では深く反省している次第である。

一九九四年八月に反日愛国主義教育要綱を定めた中国共産党は、翌九五年には終戦50年記念愛国主義キャンペーンを実施した。教育・大衆運動において反日を最重要テーマとする愛国主義路線を展開したのであるが、これは中国共産党の存在をかけた方針でもあった。人類解放思想としてのマルクス主義ではどうにも正当性を主張できる状況ではなくなっ

てきた中国共産党政府が、その正当性を納得させられる最後の砦が、日本軍国主義侵略者から中国を救った愛国主義者の共産党というところに行きついたのである。

反日キャンペーンの主戦場はアメリカ

しかし、単に反日愛国主義を中国の国内で宣伝するのでは、中華帝国を維持していく力が足りない。全世界的なキャンペーンとしてその主張の正当性を獲得していくことが、国民にたいする統合力を強化し、さらに国際戦略上の優位性を実現することができることを彼らはよくわかっている。そして、その国際的キャンペーンの主戦場は、実はアメリカなのである。アメリカで反日キャンペーンが通用することになると、中国の勝利は担保されることになるとい

う構造は、戦前も現在も基本的に同じような状況にある。

日本を戦争に追い込んだアメリカにおける反日組織

南京虐殺などということは、今から70年前に日本軍が南京攻略戦を行った「当時」においては存在していなかったことが、今では明らかとなっている。毛沢東が生涯ただの一度も「南京虐殺」などということを書きわなかったことは知られていた。さらに「国民党宣伝部国際宣伝処」の極秘文書が発見されたことよって、南京戦を挟む約1年間の間に、国際宣伝処が外国人記者を集めて300回の記者会見を行っていたにもかかわらず、一度も「南京で市民虐殺が行われた」だとか「捕虜の不法殺害が行われた」だとかいうことがいわれていなかったこともわかってきた。

もちろん中国政府自身が、南京虐殺の件で、日本非難を正式に行ったことは当時なかったのである。

極秘文書でさらにわかったことは、正面から虐殺非難を行える資料が存在しないにもかかわらず、裏から外国人を使って、謀略宣伝としての南京虐殺非難を行わせていたことである。当時上海にいたティンパリーというマンチェスター・ガーディアン

の記者を、秘密裏に宣伝部顧問に雇い「戦争とは何か」と題する南京虐殺本を、ヴィクター・グラント社というイギリスの左翼系出版社から中立を装って出版させた。もちろん経費は全て国民党宣伝部持ちである。当事者の中国政府が何も言わないのであるから、当時は南京事件など存在していなかったのであるが、後になってこの謀略本が大きな役割を果たしていくことになる。

ティンパリーがばら撒いた虐殺ニセ写真

それにとどまらず、ティンパリーは一九三八年に国民党がアメリカで

作ったTrans Pacific News Agencyという覆面PR会社の責任者となっている。今でもよく出てくる宣伝部作成の虐殺のニセ写真は、ここからアメリカの通信社にばらまかれた。



▲江沢民（1998年撮影—毎日新聞社）

さらに、アジア太平洋問題についての世界を代表するシンクタンク「太平洋問題調査会」にオーストラリア代表の資格で参加し、日本侵略批判ブックレットの作成に関与している。こうして大陸での紛争の全責任は日本の軍国主義体質にあると決めつける考えがアメリカで支配的となり、経済関係で言えば基本的には相互補完的であり、敵対的とはいえないかったアメリカと日本が、相戦う道へと引きずり込まれることになっていったのである。

世界抗日戦争史実 維護連合会

戦後もアメリカにはさまざまな華僑系の反日団体は存在していたが、戦前のような全米的な反日組織はなくなっていた。反日運動が活発化するのには、アメリカ・日本などのニユ

「レフト」の影響を受けた人々の戦争責任追及の運動としてである。一九八七年に日本に対し謝罪と補償を求める「対日索賠中華同胞会」という組織が発足し、それが「抗日戦争史実維護会」に発展する。九一年には「記念南京大屠殺受難同胞連合会」が結成される。その後同趣旨の組織がカナダ、香港なども含め続々結成され、一九九四年一月にこれら30の組織が連合してできたのが、「世界抗日戦争史実維護連合会」である。

共産党宣伝部の直接的な指示があったかどうかは明らかではないが、一九九四年八月に中国共産党が反日愛国教育綱領を定めたことに呼応した動きと見ることができる。江沢民がわざわざハワイの真珠湾に寄って中国は日本と戦ったアメリカの戦友であると宣伝したのは、こうした路線の一環であったのだ。

この「世界抗日連合」(略)こそが、マイク・ホンダ議員が記者会見で、「慰安婦決議案が通ったのはこの組織のお陰」と述べた決議案採択の推進役を務めた組織なのである。アイリス・チャンはこの「世界抗日連合」が主催するイベントで南京事件に関心を持つようになり、「ザ・レイプ・オブ・ナンキン」を書いたといわれている。スカウトされた「連合」の活動の一環として本を書いたというのが実態であろう。資料集めにしても「連合」を通じてである。「中国社会科学院」や「南京大屠殺記念館」の全面的な協力を得ている。また本をプロモーションしたのもこの「連合」を中心とするグループとこれに協力する人権派グループとユダヤ人グループ(ウイゼンタールセンター)などであった。こうして戦前国民党が謀略プロパ

南京事件70周年

それから10年後の今年には南京事件70周年である。これをターゲットとして、今度は南京事件を扱った映画を製作する企画がアメリカ・中国・香港などで12件ほど進んでいると伝えられる。おそらくは共産党宣伝部、中国社会科学院などが直接・間接にかかわっているものと見られる。

まず完成したのが、AOLの副会長テッド・レオンシスが制作者となつてバーブル・マウンテン(紫金

山)・プロダクションというハリウッドの中国系プロダクション制作のドキュメンタリー『南京』である。『世界抗日連合』もかかわっているようである。

制作状況が伝えられる5作品※

今年1月のサンダンス映画祭に参加して話題を盛り上げようとしたが、一つのマイナーな賞をとつたにとどまった。その後中国での上映ではあまり反響がないようであるが、南京陥落の12月を狙って中国政府のバックアップするキャンペーンが行われるかもしれない。アメリカでもいくつかの都市で12月上映を目指している。

その他で製作状況が伝えられているのは次の5件である。

1、サイモン・ウェスト監督の米・

中・英合作の『バーブル・マウンテン(紫金山)』はアイリス・チャンの『ザ・レイプ・オブ・ナンキン』を元にしたもの。

5、ジャッキー・チェン主演シリーズで有名な香港の監督スタンリー・トンが十二月十三日封切りを目指して『日記(The Diary)』を製作中。中国政府からの支援が決まったようだ。ドイツ・アメリカ・日本からの引き合いも来ているという。

3、香港の有名な厳浩監督は『南京のクリスマス1937』を企画しているが、台本がスポンサーの承諾を得られずに難航しているようである。

反日デモ暴動で少々懲りた中国政府だが…

4、国営の中国電影集団(チャイナ・フィルム・グループ)と蘇州放送が陸川監督の『南京!南京!』に資金を出すことになっていると伝えられるが、台本の最終承諾にいたらず、もめて

一方、中国政府は、例の反日デモ暴動に懲りてか、南京映画に対してかなり慎重な対応をとろうとしているようである。事件から70周年で次々に企画が出てきたはいいが、対日関係が損なわれるような方向に行つては困る、特にオリンピック、万博を控えた時期である。台本問題がいくつかのところできているのはこのことと関係があるのかもしれない

※「南京大屠殺」映画については、水島氏のインタビュー(9頁)にも詳細があります。

い。70周年記念の十二月にどのような展開になるかは予測しがたいが、中国国内よりもアメリカで、あるいは日本で話題になってくれればというのが本心かもしれない。

慰安婦非難決議案という「反日」プロパガンダ

慰安婦問題は日本の人権派グループが国連人権委員会へ持ち込み、戸塚悦郎という弁護士の執拗な働きかけにより、慰安婦を「性奴隷」として取り上げさせることに成功した。その結果人権委員会において、「クマラスワミ報告」という事実歪曲の報告書が採択されることになったのであるが、これと連動してアメリカ下院に人権左派のマイク・ホンダ下院議員らが、慰安婦非難決議案を提案する運動を起こしていた。この強力な支援グループが「世界抗日連

合」である。というより正確には「連合」と協力して二〇〇一年以来決議案を提出してきたのであるが、昨年二〇〇六年の下院の外交委員会において全会一致でこれが採択されたのである。

そのときは共和党が議会の多数を占めていたこともあり、本会議に上程されることはなかったが、その後中間選挙で民主党が多数派になったことよって、情勢は一転した。マイク・ホンダ議員は有利な情勢を背景に今年一月三十一日に再び決議案を提出した。その後の経緯はよく知られている通りである。

法案の不当性を明らかにしなかった日本政府

アメリカにおいて絶対的ともいえる「人権」という錦の御旗に対して、ブッシュ大統領も共和党などの保守

派もこの主張に一片の疑問を呈することなく、賛成せざるを得ない状況となった。最悪だったのは、日本政府が「史実」を徹底的に提出して法案の不当性を訴えることをしなかったことである。既に謝罪しているということを幾ら強調しても、決議案が言っているように「組織的に若い女性を強制的に慰安婦として徴用し、性奴隷として虐待した」というのが史実であるというのなら、そのようなことは絶対に許すことができない、と人権派を中心とする決議案推進派がマスコミの圧倒的な支持を得るのは当然のことであろう。

われわれ「史実を世界に発信する会」は、「史実」を訴える手紙、パブリシティー活動をアメリカ議員・マスコミなどに全力で行ったが、むしろ日本政府の立場が慰安婦強制を認めたかのようなものであったこと

もあって、大勢に影響を与えることができなかった。

南京事件70周年の今年は、意外にも慰安婦非難決議という「反日」キャンペーンが主役となる年となった。日本に対する戦争責任追及を行ってきた「世界抗日連合」にとっても思いがけない勝利であったろう。彼らはこの勝利を全世界に拡大しようと狙っており、一〇月三〜七日に日本を含む世界各国の人権活動家を集めた集会をロスアンジェルスで行った。50名近く集まったようで、デモも行っている。

何故「反日」がアメリカで大義名分を主張できるのか

中国の「反日愛国主義」が国内にとどまらず、世界、特にアメリカでそれを主張し、まかり通るのは実に奇妙なことであるが、理由がある。



▲ホワイトハウス前のアメリカ国民（1945年8月14日撮影—毎日新聞社）

それは「人権」というトリックである。現在世界で最悪の人権侵害を行っている国家が中国であることは説明するまでもなく明らかである。その中国が「慰安婦」「南京虐殺」などについて日本を「人権」を大義名分として糾弾するなどということには、まさに「ブラックユーモア」そのものである。しかし、このブラックユーモアならぬ「ブラック・プロパガンダ」が、アメリカで通用する。それは言ってみれば「東京裁判史観」のしからしめるところである。日支事変に始まるあの戦争は利害が不当に侵害されていることに対する日本の反撃などではなく、「明治維新以後も封建制を残した専制的な軍国主義国家」という侵略性を本質とする日本国家がその原因であったという史観である。この史観は必ずしもアメリカの固有の史観というわけ

ではないが、ニュー・デール時代アメリカでは共産主義の強力な影響が浸透し、支配的な史観となっていた。先に述べた「太平洋問題調査会」という当時の世界を代表するアジア太平洋問題のシンクタンクが、大陸での紛争の全責任は日本の封建的な軍国主義体質にある」と決めたパンフを作成したのはその代表的な例である。

この考えはアメリカ人には通りがよかった。日本は天皇を戴く専制君主制であるのに中国はアメリカと同じ共和制である」という単純なことがかなり説得性を持っていた。実際には日本は立憲君主制であり、また民主的に選ばれた議会が予算の承認権を持っていた。中国はまともな選挙など行われたことのない超独裁国で、言論の自由もなければ、そもそも国民の識字率がきわめて低く、法

治もほとんど行われず、民主的で進歩的な国にはほど遠かったにもかかわらずである(もともと、今もあまり変わってはいないのかもしれない)。もし、封建体質ということが戦争の主原因であるということなら、中国での紛争は中国の超封建体質にあるということになるはずである。実際あの紛争は中国側が起こしたものであった。

「ブラック・プロパガンダには「史実」で対抗するしかない

ところが、中国におかしな幻想を持つアメリカ人とそれにつけ入った中国国民党政府の反日プロパガンダは、日本悪者論をアメリカで支配的な論調とすることに成功し、日米戦へとあの紛争を持っていくことに貢献したのである。

今日、中国政府が主張する「反

日」もこの史観に基づいている。反動的封建国家日本の侵略にたいして進歩主義の愛国主義者である共産党が打ち勝って中国を救ったというもので、江沢民が真珠湾で言いたかったこともこのことなのだ。

この史観に基づく戦争責任論は人権派に広く受け入れられているが、これに力を与えたのがベトナム反戦運動を行ったニューレフトの思想家達であった。そして既に講和条約で最終的解決済みであるはずの戦争責任と賠償を蒸し返す運動が広がっていった。チャンの『ザ・レイブ・オブ・ナンキン』もその流れの中から出てきたものであり、慰安婦問題はそれが日本から起こり、そしてアメリカに波及したものである。

中国の反日運動にとって、これは実にありがたい話である。事実などお構いなしに過去のことを一方的に

主張して戦争責任を糾弾すると、それに対する反論は「ポリテイカル・インコレクトニス」として受け付けられないというムードがマスコミを支配しているのですやすやすと通る。被害者(実は戦争挑発者なのだが)の特権として何でも言えるし通るのである。今回の慰安婦決議案についての議論において起こったことは、まさにこの通りのことであった。

「反日プロパガンダ」のウソを暴き続ける

ではこれにどう対抗していくかといえ、**「反日プロパガンダ」の「ウソ」**を徹底的に執拗に暴いていくしかない。本当は慰安婦問題は、ウソを暴くのに絶好の事例であった。何しろアメリカの公式文書は、慰安婦は「単なる売春婦」であり、その収入が軍曹の25倍ほどであることを

詳しく述べているのだ。われわれはこれを先頭に立てて説得の論を展開したが、残念ながら取り上げられるまでに持っていけなかった。しかし、あと一息のところまでこれを議論の場に持つていける可能性も存在していた。もしこれがまともに議論されたなら、「慰安婦強制連行性奴隷論」のウソは暴かれ、彼らの論が崩壊することはまず間違いないことであった。単純でわかりやすい「絶好」のチャンスだったが、まずは取り逃がした。しかし、ありがたいことに依然として彼らはこの問題を取り上げ続けていこうとしているので、史実を徹底的に訴えていくチャンスは残されている。

共産主義はウソで固められてくる

南京事件についても事情は似てい

る。こちらのほうが若干詳しい説明
が要るので簡単にはいかないかもし
れないが、しかし既に実質的には勝
負はついている。去る四月に温家宝
首相が来日した折に、「南京事件の
真実を検証する会」（会長・加瀬英
明）は首相に対して「南京事件に関
する公開質問状」を提出した。5つ
の基本的な重要な項目について質問
したものであるが、まず絶対に答え
ようがないと思われる。事実未だ答
えていない。ぐうの音も出ないとい
うのが実態だろう。これは世界に発
信されているし、われわれは時に触
れ、このことを知らせていくつもり
である。

ソルジェニーツインは言っている。
「それはウソであるということ徹
底的に言うことだ。共産主義は『ウ
ソ』によってのみ支えられている」
と。ウソが暴かれるときにベルリン

の壁は崩壊し、堅固に見えた共産主
義体制は雪崩を打ってあつけなく崩
壊した。人権主義を装った歴史のウ

ソもそれが暴かれるときに、一気
に崩壊しよう。別に現状を悲観するに
は及ばないのである。



▲温家宝・中国国務院首相（2007年4月撮影—毎日新聞社）